

## 第2章 中央区 区ビジョンまちづくり計画体系図

### 区ビジョン基本方針

### 区ビジョンまちづくり計画

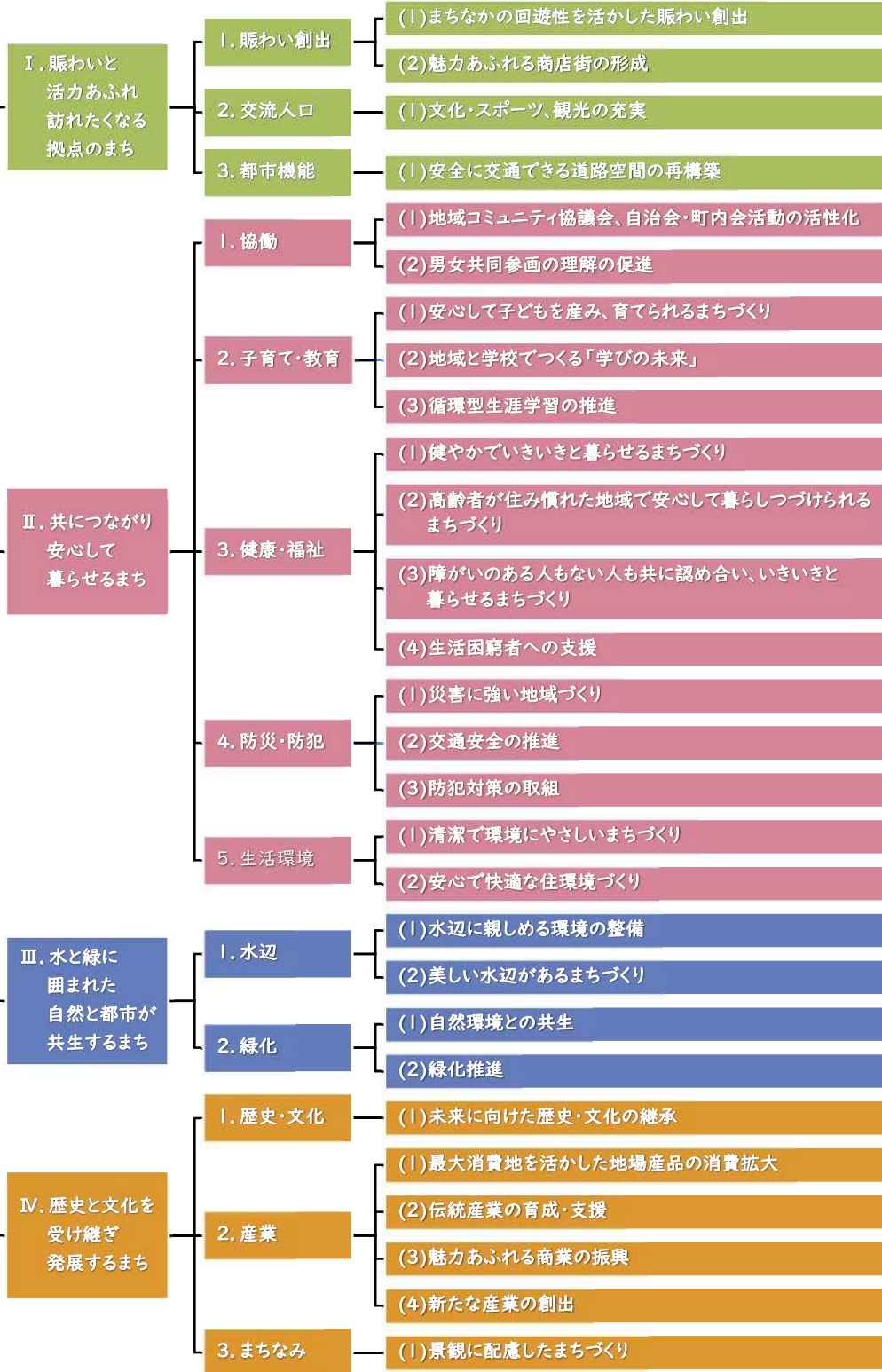
#### 区の将来像

にぎわう都心、豊かな自然、みなとまち文化が織りなす活気あふれる拠点のまち

(目指す区のすがた)

(大分類)

(中分類)



## 第3章 中央区の現状、特性と課題／まちづくりの方針

### 各分野に共通する現状、特性と課題

#### 【人口】

○中央区は、8区の中で最多の人口を擁し、世帯数も8区の中で最多となっておりますが、1世帯当たりの人数は8区の中で最小となっており、核家族化が進んでいます。

年齢別の構成割合では、15歳～64歳の人口割合は全市平均と比較して高くなっており、職住近接の利便性の高い居住地として、学生や働き手が集まる一方で、0～14歳の人口割合は全市平均を下回っています。また、65歳以上の人口割合は全市平均よりも低くなっています。

地区別にみると、市全体の中でも非常に高い高齢化率を示している地区がある一方で、大規模な宅地開発が進み、人口増が見込まれる地区もありあります。地区による人口構成の偏りが見られます。

全体としては、少子・高齢化の進行と人口減少は今後も続くことが予想されており、このことによる様々な分野で影響が生じることが予想されます。

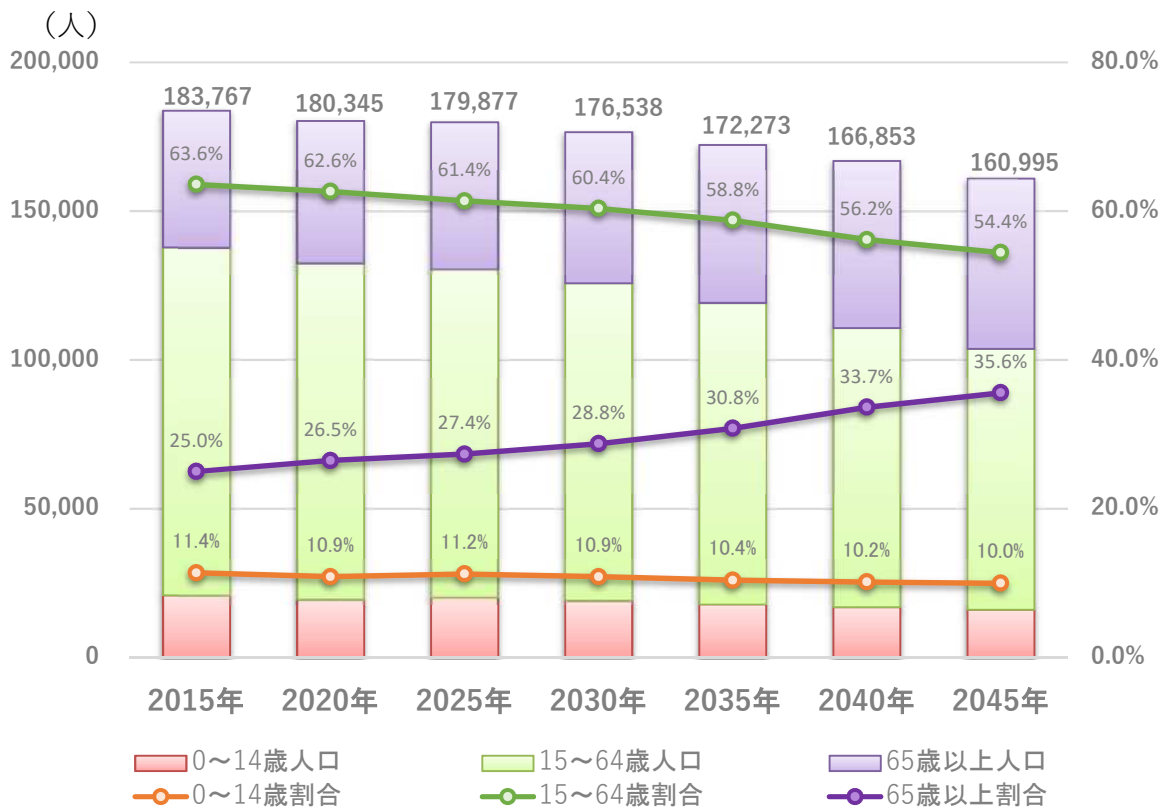
#### 将来推計人口（人口ビジョンのベース推計を基にした区別人口）

単位：人

	実績値		推計値（人口ビジョン・次期総合計画）				
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
新潟市	810,157	789,275	764,481	736,106	704,120	667,965	631,510
中央区	183,767	180,345	179,877	176,538	172,273	166,853	160,995
（市内構成率）	22.7%	22.8%	23.5%	24.0%	24.5%	25.0%	25.5%
0～14歳人口	20,945	19,599	20,234	19,190	17,915	16,960	16,084
0～14歳割合	11.4%	10.9%	11.2%	10.9%	10.4%	10.2%	10.0%
15～64歳人口	116,858	112,981	110,426	106,585	101,254	93,741	87,623
15～64歳割合	63.6%	62.6%	61.4%	60.4%	58.8%	56.2%	54.4%
65歳以上人口	45,964	47,765	49,217	50,762	53,104	56,151	57,288
65歳以上割合	25.0%	26.5%	27.4%	28.8%	30.8%	33.7%	35.6%
北区	76,328	72,804	70,701	67,299	63,549	59,393	55,285
東区	137,577	134,446	127,661	121,623	114,909	107,690	100,674
江南区	68,906	67,972	64,817	62,098	58,985	55,453	51,875
秋葉区	76,843	75,069	70,736	67,319	63,694	59,790	55,965
南区	45,685	43,437	41,114	38,651	36,057	33,201	30,282
西区	162,833	160,656	158,151	154,759	150,575	145,534	140,380
西蒲区	58,218	54,546	51,434	47,818	44,077	40,052	36,054

※推計値は5歳階級毎に按分計算し積み上げているため、各区人口の合計と市全体の人口が合わない場合がある

## 中央区の人口推移



## 区別人口密度

	（人／km <sup>2</sup> ）							
新潟市	北区	東区	中央区	江南区	秋葉区	南区	西区	西蒲区
1,086.8	676.6	3,481.3	4,777.4	901.2	787.1	430.5	1,709.1	308.9

出典：令和2年国勢調査

## 【土地利用】

○中央区は、8区の中で最小の面積でありながら、都心を擁する区として、市街化と都市機能の集積が進み、その多くが住宅用地、商業用地、道路・公共公益用地として土地の高度利用が図られています。

こうした現状を踏まえ、各地区の地理的特性に配慮するとともに、地域ニーズも把握しながら、将来を見据えたまちづくりを考えることが必要です。

## 【将来想定される変化・課題を見据えた施策展開】

○都市化の進展や就労形態の変化などライフスタイルの変化や価値観の多様化、意識の変化なども進んでおり、今後の8年間、また、その先に起こる可能性がある社会変化に対しても積極的に対応していく必要があります。

## 【区政運営】

○持続可能で効果的な行政サービスを提供していくためには、少子高齢化をはじめとする人口構成の変化や施設の老朽化などを踏まえ、行政機能のさらなる効率化・適正化に加え、区民の利便性の向上などの観点が必要です。

○オンラインでの手続や、マイナンバーカードを活用した、コンビニエンスストアでの証明書交付など、社会情勢の変化に合わせた行政サービスが必要となっている一方、高齢化の進展に伴い、より丁寧な対応が必要となっています。多くの人が利用する区役所として、やさしい日本語\*を使うなど分かりやすく親切・丁寧な対応を徹底することや、窓口の利便性を高めることで、市民満足度の向上を図っていく必要があります。